

フルバンキング店舗の廃止と開設[☆] —2002年から2008年までの地銀を中心に—

畔 上 秀 人

1 はじめに

本稿は、2002年9月末日から2008年9月末日までの間に日本の金融機関が廃止、開設した店舗数を集計し、その中で地銀(全国地方銀行協会加盟銀行)の動向に注目したものである。このような作業に取り組む理由の一つは、播磨谷(2006)、堀江(2008)など近年地域間の経済格差と金融機関の行動に着目した研究が盛んになる中、直近の全国的な店舗分布とその変化を把握することがこうした研究の基礎データとして少しでも貢献すると考えるためである。ただし、本稿で取り上げる金融機関は、地銀の他、都銀(都市銀行)、第2地銀(第二地方銀行協会加盟銀行)、信金(信用金庫)、信組(信用組合)、及び労金(労働金庫)である。

周知の通り、2000年以降日本の預金取扱金融機関はほとんどの業態で有人店舗の数を減らしている。我々の集計においても2002年の上記6業態の店舗数は25,275だったのに対して、2008年には22,554と、減少した店舗の数は2,721に上った。この変化は、3,084店舗の廃止と363店舗の開設によるものである。勿論、ジャパンネット銀行を嚆矢とする所謂ネット銀行や、2007年にインストア・ブランチとATMをもって営業を開始したイオン銀行など、「新しい形態の銀行」は伝統的な有人店舗を中心に営業する従来型の金融機関に取って代わる存在かもしれない。実際、このことは堀内・丹羽(2000)、古江(2005)など、既に2000年前後から指摘されていて、丹羽(2008)によれば、機能特化した店舗の活用はメガバンクに共通する店舗戦略のようである。しかし、このような店舗戦略は金融機関側の生き残りを図るための行動であり、必ずしも利用者側の都合に合うものとはいえない。Hirtle and Metli(2004)によれば、全国的なネットワークを持つ金融機関が台頭する米国でも、個人利用者や小企業は小規模金融機関の伝統的な有人店舗(bricks-and-mortar branch)の利用傾向が強いとのことである。また、日本経済研究センター理事長の深尾光洋氏は「…日本の金融機関はオーババンキングといわれて久しいが、例えばリテールの面では店舗数が足りないと思っ

[☆] 本稿は、インターネット研究会及び2009年11月27日に開催された東京研究会において報告した論文を加筆修正したものである。研究会においては会員各位から貴重なコメントを賜り、研究の精度を大幅に向上させることができた。ここに記して謝意を表す。ただし、残存すると思われる誤りについては全て筆者の責任である。

と述べている¹。

そこで、本稿では上記 6 業態の中で、住宅ローンや富裕層対象のプライベート・バンキング・サービスなどに特化していない、所謂フルバンキング・サービスを提供する店舗を集計対象とした。そして、店舗の存続、廃止、及び開設の判定も、利用者が当該店舗を同じ場所で利用できるか否かを第一の基準とした。具体的には、以下の(1)～(7)の要領で集計した。なお、集計に用いたデータは主として日本金融通信社の『日本金融名鑑 2003 年版』と『日本金融名鑑 2008 年版』から入手した。

<集計要領>

- (1) 対象とする店舗はフルバンキング店舗とし、ATM やバーチャル店舗は除外する。
- (2) 2002 年 9 月末日に他店舗内にある店舗、いわゆるブランチャ・イン・ブランチャ(支店内支店)は除外する。
- (3) 2002 年 9 月末日に存在し、2008 年 9 月末日も同一住所若しくは近隣に存在する店舗は存続とする。
- (4) 2002 年 9 月末日に存在し、2008 年 9 月末日に当該住所若しくは近隣にも存在しなくなった店舗は廃止とする。
- (5) 2002 年 9 月末日に存在し、2008 年 9 月末日までに他店舗内に移転した店舗は廃止とする。
- (6) 2002 年 9 月末日には当該住所に存在せず、2008 年 9 月末日までに作られた店舗を開設とする。
- (7) 機関同士の合併等により店舗が統廃合された場合は、そのケースごとに存続店舗を決定する。

概ね以上のような基準で店舗の開廃を判定したが、中には判定が難しいケースが見られた。例えば、ある地域に A 銀行の A1 支店と A2 支店があり、銀行法上は A2 支店が廃止されたことになっていても、物理的な店舗としては A1 支店が無くなり、A2 支店の看板を A1 に掛け替えている、つまり、名称のみ A1 支店が残っているというものもある。これに市町村合併に伴う住所変更が加わったケースなど、存続、廃止、開設の判定は恣意的にならざるを得ないが、そのケースごとに判断した。ただし、いずれも利用者側から見てそれまで利用できた店舗が存続しているかどうかという基準で判断した。

以下、第 2 節で集計結果を述べ、第 3 節では地銀に注目する。最後の第 4 節は全体のまとめである。

2 集計結果

2-1 業態ごとの状況

第 1 表は業態ごとの店舗数を示している。ここで、各業態の 2002 年の店舗数から廃止数を引き、開設数を加えた値が 2008 年の店舗数と一致しないのは、この期間に異なる業

¹ 日本経済新聞 2009 年 11 月 15 日。

態間での合併があったためである²。勿論、全業態ではこの足し引きが整合している。

まず、都銀に注目すると、機関数は1の減少にとどまるものの他業態に比べて店舗廃止数が開設数を顕著に上回ることがわかる。これは、2002年以降に合併した三菱東京UFJ銀行、りそな銀行に限らず、全ての都銀で合併に伴う重複店舗の整理を行っているためと考えられる。なぜなら、りそな銀行が長崎支店を廃止して長崎県内に支店を持たなくなった例を除き、全ての都銀は一つの都道府県内に複数ある店舗の中から廃止しており、必ず店舗を残しているからである。換言すれば、既存営業地域からの完全撤退はほとんど起きていないということである。ただし、これは店舗の有無という視点であり、例えば貸出の絶対額や貸出額の地域におけるシェアを見ると、都銀の地方からの撤退傾向が否定できない³。

地銀はこの期間に企業数が変化していないにもかかわらず、多くの店舗を廃止している。その反面、開設数も他業態に比べると多く、後に述べるように店舗展開に積極的な銀行がいくつか存在する。

第2地銀については、わかしお銀行と奈良銀行がそれぞれ都銀と合併し、札幌銀行や山形しあわせ銀行等は同業態で合併したため、機関数自体が減少した。また、経営破綻した石川銀行や中部銀行では、多くの店舗が譲渡・継承されず、これらの結果として第2地銀の廃止数は、2002年に存在した店舗数の17.8%に上っている。

信金、信組も同業態内、及び異業態機関との合併が多数あり、機関数が減少している。労金も地域間の統合によって機関数が減少したが、信金や信組と異なり、廃止された店舗の数は少なく、2002年の店舗数に占める割合は6.4%と6業態の中で最も低い。

第2表は、各業態の店舗開廃を都道府県ごとにまとめたものである。地銀を中心にわずかながら開設数が廃止数を上回っている地域が見られ、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県などがそれに該当する。その結果、首都圏では地銀の店舗数が若干増えている。ただし、こうした開設数が多い地域では廃止数も比較的多い。そこで、47都道府県をサンプルに、全業態で廃止数と開設数の相関係数を求めた。その値は0.70で、やはり店舗の入れ替わりが著しい地域とそうでない地域に分かれることがわかる。さらに各業態で同様に計算すると、相関係数の値の大きな業態は都銀と信組で、それぞれ0.88と0.77であった。他の業態はいずれも0.3を下回っていて、都銀と信組でこの相関が強く現れる一つの要因は、店舗が偏在していることである。都銀の場合、首都圏以外で2桁以上の店舗数を持つ県は少なく、こうした地域で店舗は廃止されづらい。同様に、信組は支店数が0という県もあり、そこでは当然廃止数も0となる。反対に店舗が開設されるのは新たに信組が結成される場合にほぼ限られるが、本稿の対象とする期間にそれはなかった。

² 合併によって存続店舗の業態が変わった場合、それらは合併後の業態(機関)の既存店舗として扱った。例えば、奈良銀行の店舗でりそな銀行(本稿では都銀に分類)に継承されているものは、2002年における業態は第2地銀、2008年は都銀に分類した。

³ 堀江(2008)第5章。

第 1 表

	機関数		店舗数			
	2002年	2008年	2002年	2008年	廃止数	開設数
都銀	6	5	2,467	1,867	655	28
地銀	64	64	7,743	7,371	643	156
第2地銀	56	44	3,978	3,168	710	45
信用金庫	340	279	8,352	7,677	803	107
信用組合	200	165	2,036	1,811	228	21
労働金庫	21	13	699	660	45	6
全業態	687	570	25,275	22,554	3,084	363

第 2 表

	都銀				地銀				第2地銀				信用金庫				信用組合				労働金庫				全業態			
	02年	08年	廃止	開設	02年	08年	廃止	開設	02年	08年	廃止	開設	02年	08年	廃止	開設	02年	08年	廃止	開設	02年	08年	廃止	開設	02年	08年	廃止	開設
北海道	13	8	5		173	163	13	1	257	231	36	10	560	544	31	9	133	110	17	35	34	1	1171	1090	103	20	93.1%	
青森県	2	1	1		212	201	12	1	6	5	1		106	100	8	2	38	35	3	8	8		372	350	25	3	94.1%	
岩手県	2	1	1		153	148	8	3	63	59	4		90	79	12	1	6	6		16	16		330	309	25	4	93.6%	
宮城県	7	4	3		161	164	12	15	88	87	2	1	96	84	12		33	34		1	15	15	400	388	29	17	97.0%	
秋田県	1	1			185	176	9		7	6	1		59	56	4	1	16	16		12	12		280	267	14	1	95.4%	
山形県	2	1	1		145	139	9	3	113	66	47		61	53	8		39	35	4	14	14		374	308	69	3	82.4%	
福島県	5	4	1		135	129	7	1	125	115	10		134	126	10	2	78	62	16	18	18		495	454	44	3	91.7%	
茨城県	11	10	2	1	222	231	12	4	98	68	14	1	132	105	28	1	91	85	10	4	31	30	1	585	529	67	11	90.4%
栃木県	9	6	3		148	128	24		82	79	1	2	106	93	13		25	23	2	13	12	1	383	341	44	2	89.0%	
群馬県	10	6	4		138	123	15		45	42	3		214	189	29	4	92	86	6	16	16		515	462	57	4	89.7%	
埼玉県	204	178	27	1	139	142	5	7	78	75	1		325	302	26	3	26	23	4	1	17	17	789	737	63	12	93.4%	
千葉県	109	79	32	2	227	229	5	6	135	125	11	2	222	155	68	1	54	56		2	18	18	765	662	116	13	86.5%	
東京都	878	622	276	8	192	199	6	13	220	147	63	4	944	808	146	10	191	183	11	3	33	33	2458	1992	502	38	81.0%	
神奈川県	236	183	62	6	221	226	8	13	102	94	7	2	385	368	22	5	31	27	4	23	23		998	921	103	26	92.3%	
新潟県	5	4	1		219	205	14		74	70	4		137	127	10		128	124	4	25	25		588	555	33		94.4%	
富山県	3	2	1		137	132	3		61	54	7		118	108	11	1	25	22	3	11	11		355	329	25	1	92.7%	
石川県	5	3	2		174	154	22	2	63	5	55		150	146	9	1	10	6	3	11	12	1	413	326	91	4	78.9%	
福井県	2	2			115	101	14		47	40	7		116	102	14		8	6	2	11	10	1	299	261	38		87.3%	
山梨県	4	3	1		85	77	8		2	1	1		84	59	25		107	79	28	4	3	1	286	222	64		77.6%	
長野県	8	6	2		137	134	4	1	57	54	3		167	164	3		59	57	3	1	22	23	1	450	438	15	3	97.3%
岐阜県	10	6	4		207	195	14	2	44	42	2		199	195	7	3	54	53	2	1	10	10	524	501	29	6	95.6%	
静岡県	20	15	5		308	288	24	3	75	32	43	1	421	416	6	1	7	6	1	27	27		858	784	79	5	91.4%	
愛知県	189	129	62	3	138	135	6	3	309	300	10	1	704	678	34	5	75	57	15	21	21	1	1436	1320	128	13	91.9%	
三重県	14	12	2		184	174	10		87	85	3	1	97	92	8	3	7	4	3	14	12	2	403	379	28	4	94.0%	
滋賀県	4	3	1		121	122	4	5	68	58	10		67	71	1	5	32	24	8	8	7	1	300	285	25	10	95.0%	
京都府	41	30	13	1	142	139	7	4	20	16	3		254	231	26	3	10	7	3	11	10	1	478	433	53	8	90.6%	
大阪府	411	323	92	3	356	343	42	28	158	112	48	3	411	366	52	7	102	93	12	3	26	22	4	1464	1259	250	44	86.0%
兵庫県	151	124	28	1	134	138	8	12	158	120	40	2	417	425	14	22	75	74	2	1	14	15	1	949	896	93	40	94.4%
奈良県	27	35	4	1	106	103	11	7	36	9	15		48	47	4	3	2	2		5	5		224	201	34	11	89.7%	
和歌山県	5	5			82	76	11	1	36	7	25		58	55	3		3	3		10	9	1	194	155	40	1	79.9%	
鳥取県	1	1			120	116	4		9	9			48	46	3	1				5	3	2	183	175	9	1	95.6%	
島根県	1	1			101	95	6		27	25	2		61	69	5		26	7	6	11	7	4	227	204	23		89.9%	
岡山県	7	5	2		162	148	14		70	64	6		157	139	18		17	18		1	11	8	3	424	382	43	1	90.1%
広島県	10	8	3	1	236	189	52	5	159	113	46		189	167	26	4	113	104	9	18	12	6	725	593	142	10	81.8%	
山口県	6	6			143	128	17	1	73	58	17		121	107	14		17	15	2	14	9	5	374	323	55	1	86.4%	
徳島県	2	2			116	105	11		68	68	2	2	34	32	2					8	6	2	228	213	17	2	93.4%	
香川県	5	3	2		127	116	11		68	64	4		54	51	7	4	20	19	1	7	5	2	281	258	27	4	91.8%	
愛媛県	3	3			150	141	11	2	95	97	3	5	81	78	6	3	1	1		9	8	1	339	328	21	10	96.8%	
高知県	2	2			82	75	7		74	67	7		54	51	3		5	5		6	6		223	206	17		92.4%	
福岡県	23	16	7		424	453	48	7	205	61	75	1	196	156	42	2	77	68	9	21	21		946	775	181	10	81.9%	
佐賀県	2	2			105	75	35		42	32	5		42	40	2		23	21	2	9	9		223	179	44		80.3%	
長崎県	4	2	2		210	194	27	2	71	26	36		32	28	4		35	35	3	3	11	10	1	363	295	73	5	81.3%
熊本県	5	4	1		126	119	8	1	82	79	5	2	85	83	2		30	21	9	15	14	1	343	320	26	3	93.3%	
大分県	2	2			132	113	19		56	42	14		89	76	8		45	44	6	15	15		339	292	47		86.1%	
宮崎県	1	1			113	105	8		50	48	3	1	76	73	3		8	6	2	14	13	1	262	246	17	1	93.9%	
鹿児島県	4	2	2		168	158	10		63	60	3		130	118	12		62	49	13	14	14		441	401	40		90.9%	
沖縄県	1	1			132	127	8	3	52	51	5	4	21	19	2					12	12	1	1	218	210	16	8	96.3%

2-2 店舗数と人口

続いて、店舗数の変化と人口増減の関係に着目する。金融機関の店舗配置、若しくは立地行動と地域人口の関係は、Avery, et al.(1999), 家森・近藤(2001), 伊藤(2004)などで研究され、概ね店舗数と人口との間に正の相関があると確認されている。本稿は両変数の変化量を扱っている点で、先行研究と異なっている。人口は国勢調査人口データとし、1995年から2000年までと2000年から2005年までの2期間を試した。集計の対象期間と重なるのは后者であるが、金融機関の店舗開廃決定に際して参考とするのは過去からのトレンドではないかと考え、1995年からの人口変化も用いた。先ず、人口の増減が店舗数の増減に影響を与えていると思われるのは、全業態、都銀、及び信金である。いずれも2000年から2005年までの人口変化との相関が強く、相関係数はそれぞれマイナス0.75、マイナス0.87、マイナス0.75だった。相関係数が負であることから、人口の増加している都市を含む地域ほど店舗の減少が著しいといえる。これに対して、相関係数は0.51(1995~2000年人口変化)とあまり高くないものの、符号が正になっているのが地銀である。他業態の機関と異なり、地銀の中には店舗数を増やしているものも見られ、そうした銀行が都市部に進出していることを集計結果が表している。

次に、店舗の廃止数、開設数と人口変化の関係を集計した。やはり、人口変化の影響を受けている業態は、全業態、都銀、及び信金である。ただし、信金の店舗開設に関しては相関係数が低い。興味深いのは、全業態の店舗廃止、開設ともに人口変化から正の影響を受けている中で、廃止については直近期間の人口変化の影響を強く受け、開設については過去の期間(1995~2000年)の影響を強く受けている点である。業態別に見ると、こうした関係が見られるのは地銀、第二地銀、及び信金である。特に地銀に関しては廃止と開設で人口変化から受ける影響が反対で、廃止については負、開設については正である。直感的には、人口が減少している地域の店舗ほど利用頻度が低くて廃止対象にされやすく、新しく店舗を開設するなら人口が増加している地域を選ぶと思われる。この推察に該当するのが地銀だけというのは意外な結果であるが、全業態で2002年以降も店舗数が過剰だとするならば、相対的に店舗数の多い都市部で店舗の合理化が継続していたことになる。

2-3 地域ごとの状況

次に、地域を区、市、町、村に分けて業態ごとの開廃状況を示したものが第3表である⁴。ここで区とは、東京都の特別区と政令指定都市内の区を指し、従って政令指定都市は市に含めていない。また、各地域で2002年の店舗数から廃止数を引き、開設数を加えても2008年の店舗数と一致しないのは、この期間に市町村合併があったため

⁴ 東京都三宅村は含んでいない。

ある。2002年に存在した店舗で廃止された割合が最も高いのは、村部の都銀を除けば区部の都銀で、30%を超える。町部の都銀も30%近い店舗を廃止していて、次いで市部の都銀、区部の第2地銀となっている。一方、2008年に存在する店舗のうち2002年以降に新たに開設された店舗の割合が高いのは、区部における地銀店舗である。地銀全体で区部から94店舗を廃止している反面、50店舗を開設しており、店舗の開廃が活発に行われたといえる。この点を多少詳しく見るため、廃止、開設数の多い機関からそれぞれ順位付けし、上位10位までを示したものが第4表である。

開設店舗数第1位の京都銀行は、滋賀県内に3、大阪府内に10、奈良県内に5、兵庫県内に5店舗開設し、2002年以降に開設した23店舗は全て本店のある京都府以外にある。一方で京都銀行はこの期間に5店舗廃止していて、それらは全て京都府内の店舗である。こうした点だけに注目すれば、京都銀行は店舗網を外に向かって拡張していると見られる。対称的に、同第2位の横浜銀行は本店所在地の神奈川県内に11、東京都内に6店舗と、開設店舗の地域は限定されている。廃止した店舗は神奈川県内の2店舗のみで、もともと東京都には2002年時点で14店舗あり、東京都内の店舗網の厚みを増したと言える。以下特徴的な機関としては、荘内銀行が京都銀行のように外に向かって新店舗を展開していて、そのターゲットとなっているのが宮城県である。荘内銀行の新店舗の多くは、他行ではあまり見られないインスタ・ブランチである。また、播州信用金庫は当然兵庫県内での店舗展開となるが、本店が所在する姫路市以外では、神戸市、尼崎市、西宮市などに店舗を開設している。こちらも外に向かっての店舗網拡大と言える。そして、播州信用金庫はこの期間に店舗を1つも廃止していないのがもう1つの特徴である。最後に、南都銀行、山口銀行、東京スター銀行は、店舗の廃止とともに開設も行っている点が特徴的である。以上、店舗の開設に関してはいくつかの地銀に興味深い行動が見られるため、次節では地銀の動向を概観してみたい。

第3表

	都銀				地銀				第2地銀				信用金庫			
	02年	08年	廃止	開設	02年	08年	廃止	開設	02年	08年	廃止	開設	02年	08年	廃止	開設
区	1328	1014	408	16	1093	1355	94	50	928	747	196	14	1776	1830	232	21
市	1075	822	228	12	4759	5138	427	100	2396	2121	428	23	4944	5015	452	76
町	63	31	18		1799	839	116	6	633	293	83	8	1514	790	103	10
村	1		1		92	39	6		21	7	3		118	42	16	

	信用組合				労働金庫				全業態			
	02年	08年	廃止	開設	02年	08年	廃止	開設	02年	08年	廃止	開設
区	395	414	45	3	92	104	6	1	5,612	5,464	981	105
市	1084	1182	120	15	535	519	36	4	14,793	14,797	1,691	230
町	514	197	58	2	70	35	3	1	4,593	2,185	381	27
村	43	18	5	1	2	2			277	108	31	1

第4表

機関名	廃止数	2002年 店舗数	廃止率	順位	機関名	開設数	2008年 店舗数	開設店舗割合
みずほ銀行	243	660	36.8%	1	京都銀行	23	139	16.5%
三井住友銀行	98	519	18.9%	2	横浜銀行	17	198	8.6%
広島銀行	53	215	24.7%	3	三井住友銀行	12	448	2.7%
大和銀行	50	181	27.6%	3	荘内銀行	12	84	14.3%
東京スター銀行	45	72	62.5%	3	播州信用金庫	12	61	19.7%
みなと銀行	42	144	29.2%	6	南都銀行	10	131	7.6%
近畿大阪銀行	41	177	23.2%	6	山口銀行	10	156	6.4%
佐賀銀行	40	143	28.0%	8	りそな銀行	9	299	3.0%
西日本銀行	40	174	23.0%	8	北洋銀行	9	231	3.9%
東京三菱銀行	39	275	14.2%	10	東京スター銀行	8	35	22.9%

3 地銀の動向

3-1 地銀の店舗展開

機関数が顕著な減少傾向にある他業態と異なり、地銀は1984年以來の64行体制を維持しつつ2009年度を終えようとしている。他方、第1表に現れている通り、本稿の対象期間だけでも地銀と競合する第2地銀と信金では2割程度機関数が減っている。勿論、これは地銀の経営が変化を必要としないほどに盤石ということの意味するのではない。例えば、2009年10月1日には株式会社池田泉州ホールディングスとフィデアホールディングス株式会社(荘内銀行と北都銀行の共同持株会社)が発足し、地銀の中でも再編の兆しが現れている。堀江(2008)や山田(2009)が地銀の再編に具体的なシナリオを示しているように、地銀同士の合併も現実になりつつある。地銀の再編を促す大きな要因としては人口減少を挙げる論調が強く、特に山田(2009)は「銀行のリテール業務拡大の源泉は営業地域の人口増加にある」と考えている⁵。第2-2節で述べた通り、都市部に店舗を持つ都銀が多くの店舗を廃止している影響もあり、全業態では人口減少地域で特に店舗が無くなっているとはいえない。ただ、地銀は人口増加地域に新規出店している傾向が見られたため、本節ではより詳細に状況を紹介したい。なお、第2地銀などと合併したり、他機関の店舗を継承したりした銀行の店舗数は、新規開設によらない増加となるので、以下の分析ではこれに該当する5銀行を除いた59行を扱った⁶。

信金や信組と異なり、地銀は複数の都道府県で自由に営業できる。人口を含めた経営環境が変化する中で、地銀が合理的に店舗を展開するなら、行政界を超えて店舗を開設することもあるだろう。本稿の対象期間で、各地銀が店舗を配置する都道府県数の変化は、第5表のようになった。結果的には、第5表右側のように47行(79.7%)の店舗配置地域数に変化が無かった。これらは全て2002年の店舗配置地域がそのまま継

⁵ 山田(2009)第1章 p.3。

⁶ 除外した銀行は、関東つくば銀行(合併)、清水銀行(中部銀行葵町支店を継承)、紀陽銀行(合併)、親和銀行(合併)、西日本シティ銀行(合併)である。

続したもので、ある地域からの撤退と新しい地域への参入を同時に行ったものはない。撤退と参入に関しては第6表に示す。撤退については、青森県の2店舗を廃止した北都銀行以外は、全て当該道府県に唯一の店舗を廃止した事例ばかりである。また、参入については、本店所在地から遠方に店舗を開設しているスルガ銀行以外は、全て本店所在地近隣への新規店舗開設となっている。全般に、店舗の廃止と開設という意味での撤退と参入はそれほど見られず、やはり今後の再編は他機関との経営統合や合併によって営業地域を拡大する方向に向かっていると思われる⁷。

⁷ 新しい営業地盤の開拓は当然他行との競合を招く。提携や経営統合はこうした競合を回避する手段でもある。

第5表

行名	店舗設置都道府県数		b-a
	2002年(a)	2008年(b)	
北海道銀行	4	3	-1
青森銀行	6	6	0
みちのく銀行	7	6	-1
秋田銀行	8	8	0
北都銀行	6	5	-1
荘内銀行	5	5	0
山形銀行	7	7	0
岩手銀行	7	5	-2
東北銀行	5	5	0
七十七銀行	9	9	0
東邦銀行	6	6	0
群馬銀行	6	7	1
足利銀行	7	6	-1
常陽銀行	8	8	0
武蔵野銀行	3	3	0
千葉銀行	3	5	2
千葉興業銀行	2	2	0
東京都民銀行	4	4	0
横浜銀行	5	5	0
第四銀行	9	9	0
北越銀行	4	4	0
山梨中央銀行	2	2	0
八十二銀行	7	8	1
北陸銀行	12	12	0
富山銀行	1	1	0
北國銀行	7	7	0
福井銀行	8	8	0
静岡銀行	5	5	0
スルガ銀行	5	9	4
大垣共立銀行	6	6	0
十六銀行	4	4	0
三重銀行	4	4	0
百五銀行	5	5	0
滋賀銀行	7	7	0
京都銀行	4	6	2
近畿大阪銀行	9	6	-3
泉州銀行	3	3	0
池田銀行	4	4	0
南都銀行	6	6	0
但馬銀行	3	3	0
鳥取銀行	5	5	0
山陰合同銀行	7	7	0
中国銀行	8	8	0
広島銀行	10	10	0
山口銀行	12	12	0
阿波銀行	8	8	0
百十四銀行	11	11	0
伊予銀行	13	13	0
四国銀行	9	9	0
福岡銀行	12	12	0
筑邦銀行	3	3	0
佐賀銀行	5	4	-1
十八銀行	6	6	0
肥後銀行	8	8	0
大分銀行	6	6	0
宮崎銀行	7	7	0
鹿児島銀行	6	6	0
琉球銀行	2	2	0
沖縄銀行	2	2	0

都道府県数 増減	行数	割合(%)
4	1	1.7%
3	0	0.0%
2	2	3.4%
1	2	3.4%
0	47	79.7%
-1	5	8.5%
-2	1	1.7%
-3	1	1.7%
合計	59	100.0%

第6表

行名	完全撤退	新規参入
北海道銀行	大阪府	
青森銀行		
みちのく銀行	埼玉県	
秋田銀行		
北都銀行	青森県(2)	
荘内銀行		
山形銀行		
岩手銀行	北海道 大阪府	
東北銀行		
七十七銀行		
東邦銀行		長野県
群馬銀行	宮城県	
足利銀行		
常陽銀行		
武蔵野銀行		
千葉銀行		茨城県 埼玉県
千葉興業銀行		
東京都民銀行		
横浜銀行		
第四銀行		
北越銀行		
山梨中央銀行		
八十二銀行		岐阜県
北陸銀行		
富山銀行		
北國銀行		
福井銀行		
静岡銀行		
スルガ銀行		北海道 千葉県 大阪府 福岡県
大垣共立銀行		
十六銀行		
三重銀行		
百五銀行		
滋賀銀行		
京都銀行		
近畿大阪銀行	三重県 滋賀県 和歌山県	兵庫県(5) 奈良県(5)
泉州銀行		
池田銀行		
南都銀行		
但馬銀行		
鳥取銀行		
山陰合同銀行		
中国銀行		
広島銀行		
山口銀行		
阿波銀行		
百十四銀行		
伊予銀行		
四国銀行		
福岡銀行		
筑邦銀行		
佐賀銀行	大阪府	
十八銀行		
肥後銀行		
大分銀行		
宮崎銀行		
鹿児島銀行		
琉球銀行		
沖縄銀行		

※ 道府県名のみは店舗数1を表し、県名右側の括弧内の数字は店舗数を表す。

3-2 店舗開廃による分類

59行それぞれの店舗廃止数を横軸に、開設数を縦軸にとった散布図を描くと第1図のようになる。垂直の破線と水平の破線は、それぞれ59行の廃止数の平均値(9.61)と開設数の平均値(2.64)を表している。この破線を境界に、廃止数も開設数も平均値を上回る行をA、廃止数が平均値を下回り、開設数が平均値を上回る行をB、廃止数も開設数も平均値を下回る行をC、廃止数が平均値を上回り、開設数が平均値を下回るものをDとグループ分けした⁸。第7表にその内訳を示し、そのグループごとの数を右側にまとめた。グループのプロファイルとして、Dを「積極廃止」とするのは前後の言葉が矛盾しているようであるが、店舗を廃止することも積極的な店舗戦略の一手段と考えてこのように表現する。

山田(2009)によれば、銀行の店舗配置は「預金吸収型」である。そして、日本全体が預金超過になった現在、効率的な運用先がなければ預金を拡大していく動機は無い。このことが成り立つならば、店舗数と預金残高との関係はどのようになるだろうか？第8表は、各グループの2001年度から2003年度及び2007年度から2009年度の平均預金残高、平均貸出残高、平均業務純益を示したものである⁹。グループA、B、Cは預金、貸出ともに拡大し、グループDの預金は微増で貸出は減少している。グループDは大幅に店舗網を縮小している行が多く、これが預金残高に影響していると考えられる。グループAの業務純益は大きく成長していて、店舗の積極展開との関わりが推察される。グループBは、預金、貸出ともに大きく伸ばしていて、業務純益は微増ながら絶対額では最も高い。盛んな新規店舗開設がこうした業績の要因になっているのか、逆に、安定した業績が背景にあることで店舗の新設が可能になっているのか、興味深いところである。

続いて、業務純益と不良債権比率の推移を見ることにする。グループごとの業務純益及び不良債権比率の推移を第2-A～D図及び第3-A～D図で示した。業務純益は2001年度から2009年度までで、不良債権比率は2005年度から2009年度までである¹⁰。業務純益では、グループBの上位2行が目立つ。これらは横浜銀行と千葉銀行である。次に目立つのはグループB、Dで大きなマイナスを計上した行で、それぞれ池田銀行と足利銀行である。これらを除くと、業務純益はどのグループもほぼ同様な規模及び推移になっている。

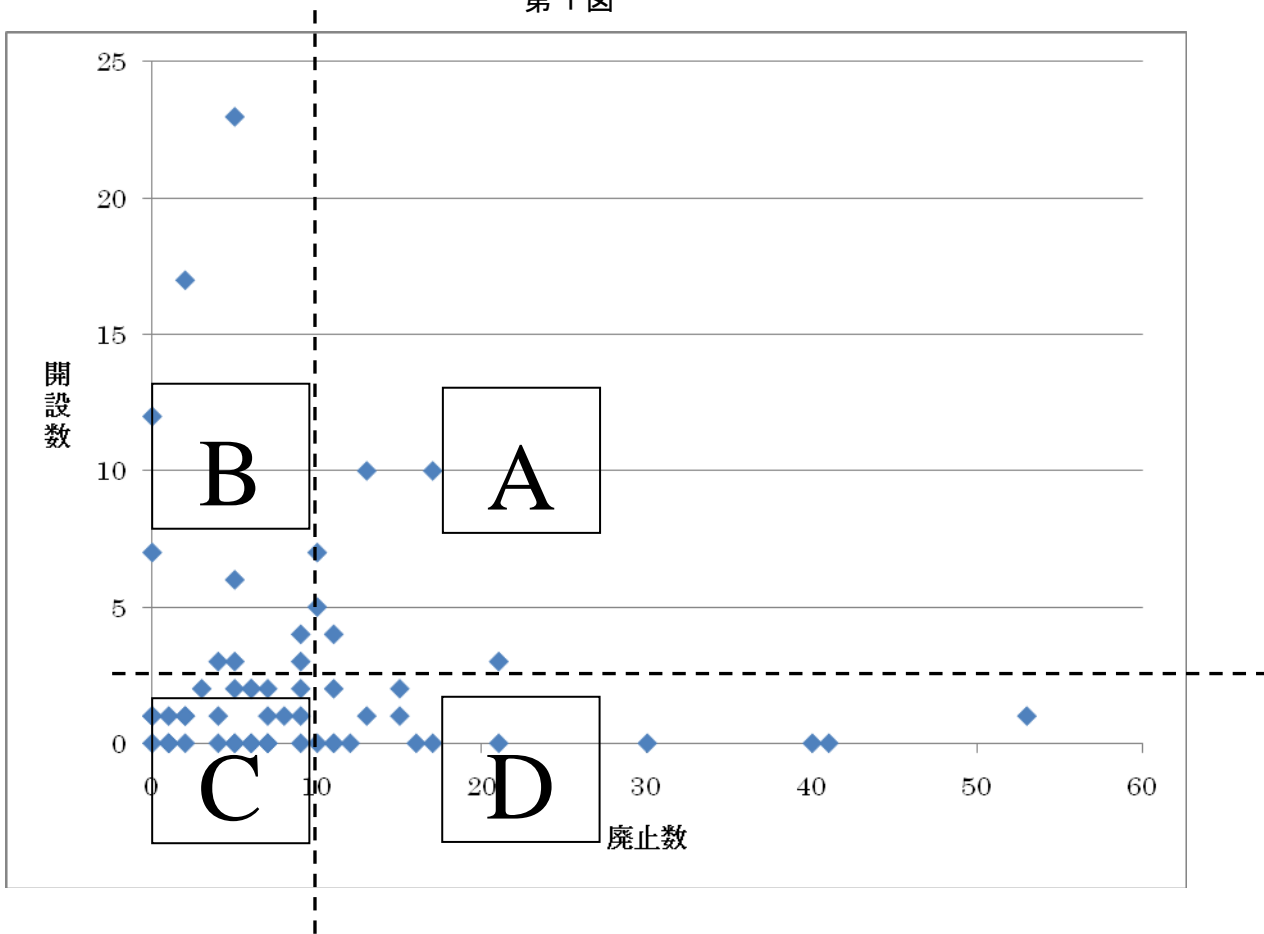
一方、不良債権比率の推移についてはグループごとに違いが見られる。すなわち、グループA、Bは2005年度末で6%前後から漸減しているのに対して、グループC、Dにはより高い比率の行がある。特に、グループA各行の推移は安定した低下傾向といえることができ、貸出拡大を可能にする要因の一つといえる。

⁸ 店舗数や預金残高などいくつかの変数を用いてクラスター分析を行ったが、有意な結果が得られなかった。結局、平均値を境界に「グループ」分けする方が直感と整合するようなので、ここでは誤解を避けるために銀行のまとまりをクラスターではなくグループと呼ぶことにする。

⁹ いずれも3月期末の値。

¹⁰ 不良債権比率も各年3月期末の値である。

第 1 図



第7表

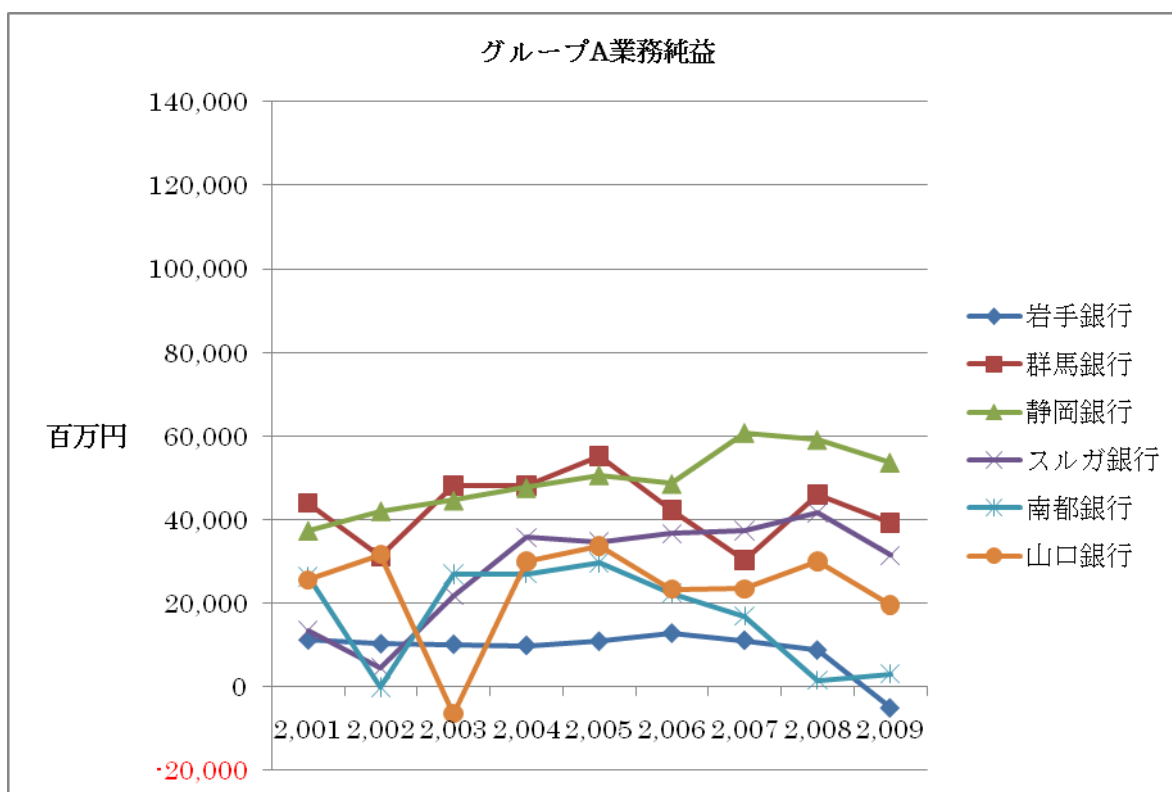
行名	廃止数	開設数	グループ	グループ	数
岩手銀行	10	5	A	A(廃止・開設ともに積極)	6
群馬銀行	11	4	A	B(積極開設)	9
静岡銀行	21	3	A	C(変化なし)	29
スルガ銀行	10	7	A	D(積極廃止)	15
南都銀行	13	10	A		
山口銀行	17	10	A		
荘内銀行	0	12	B		
七十七銀行	9	4	B		
武蔵野銀行	4	3	B		
千葉銀行	5	6	B		
横浜銀行	2	17	B		
山梨中央銀行	9	3	B		
滋賀銀行	5	3	B		
京都銀行	5	23	B		
池田銀行	0	7	B		
北海道銀行	7	0	C		
青森銀行	2	0	C		
秋田銀行	5	0	C		
北都銀行	6	0	C		
山形銀行	9	1	C		
東北銀行	1	1	C		
東邦銀行	6	0	C		
常陽銀行	7	1	C		
千葉興業銀行	0	1	C		
東京都民銀行	2	1	C		
第四銀行	7	0	C		
北越銀行	7	0	C		
八十二銀行	4	1	C		
富山銀行	1	0	C		
大垣共立銀行	5	2	C		
三重銀行	1	0	C		
百五銀行	9	2	C		
泉州銀行	0	1	C		
但馬銀行	3	2	C		
鳥取銀行	1	0	C		
阿波銀行	7	2	C		
百十四銀行	9	0	C		
伊予銀行	6	2	C		
福岡銀行	5	0	C		
筑邦銀行	0	0	C		
肥後銀行	8	1	C		
宮崎銀行	4	0	C		
琉球銀行	2	1	C		
沖縄銀行	6	2	C		
みちのく銀行	11	0	D		
足利銀行	30	0	D		
北陸銀行	11	2	D		
北國銀行	21	0	D		
福井銀行	15	1	D		
十六銀行	10	0	D		
近畿大阪銀行	41	0	D		
山陰合同銀行	13	1	D		
中国銀行	16	0	D		
広島銀行	53	1	D		
四国銀行	12	0	D		
佐賀銀行	40	0	D		
十八銀行	15	2	D		
大分銀行	17	0	D		
鹿児島銀行	11	0	D		
平均値	9.61	2.46			

第8表

グループ	平均預金残高(億円)			平均貸出残高(億円)			平均業務純益(百万円)		
	01-03	07-09	変化率	01-03	07-09	変化率	01-03	07-09	変化率
A	40,829	43,493	6.5%	28,625	32,560	13.7%	23,475	28,266	20.4%
B	39,640	46,427	17.1%	29,502	34,358	16.5%	31,782	31,942	0.5%
C	22,951	25,034	9.1%	16,752	18,323	9.4%	15,113	14,200	-6.0%
D	31,715	31,812	0.3%	24,006	23,789	-0.9%	21,025	21,712	3.3%

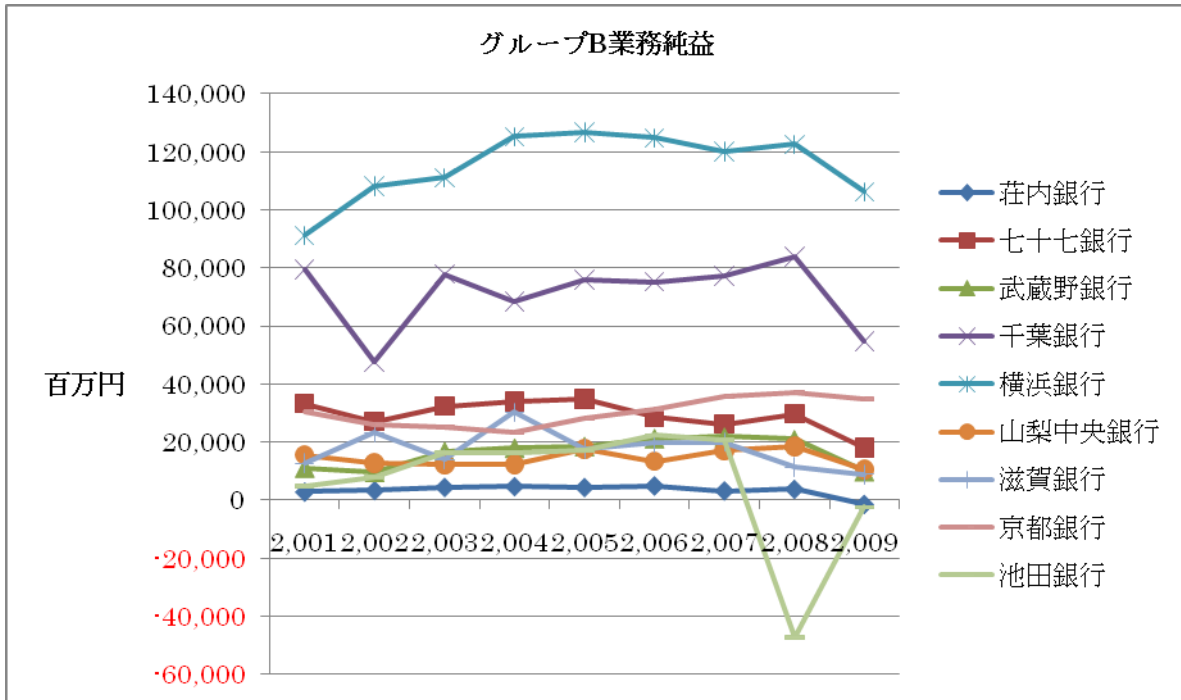
出所：月刊金融ジャーナル(金融ジャーナル社)各年10月号

第2-A図



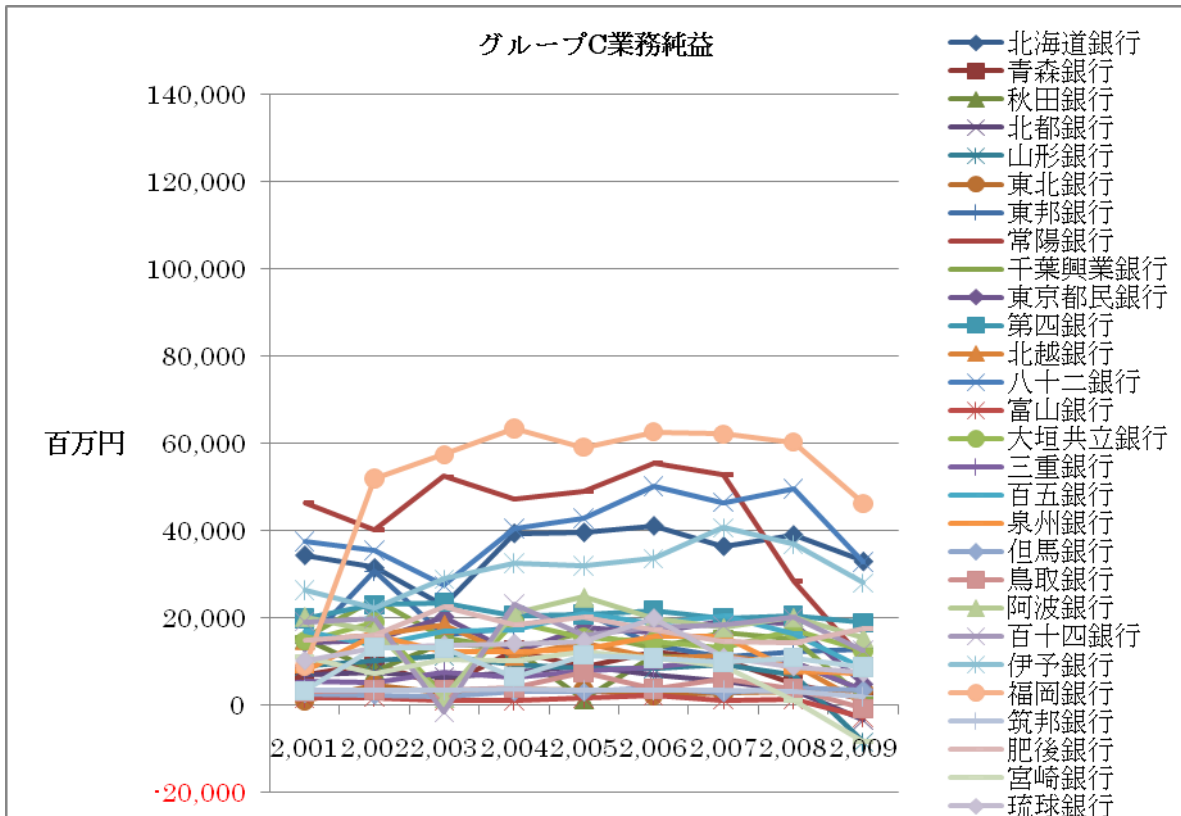
出所：月刊金融ジャーナル(金融ジャーナル社)各年10月号

第2-B図



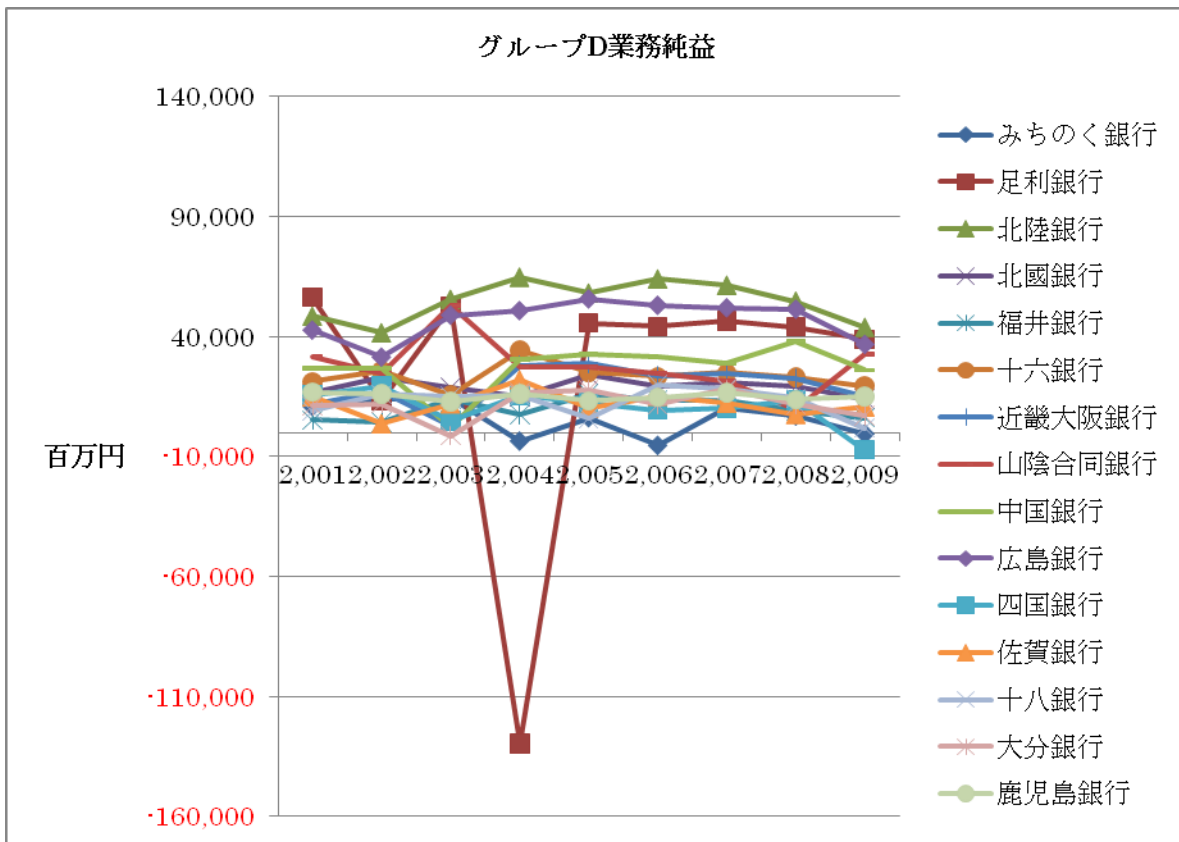
出所：月刊金融ジャーナル(金融ジャーナル社)各年10月号

第2-C図



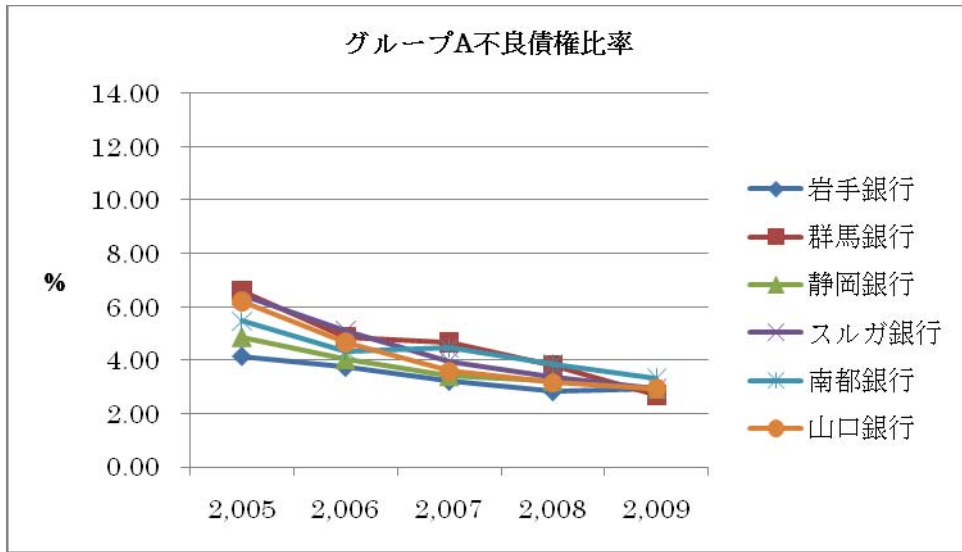
出所：月刊金融ジャーナル(金融ジャーナル社)各年10月号

第2-D図



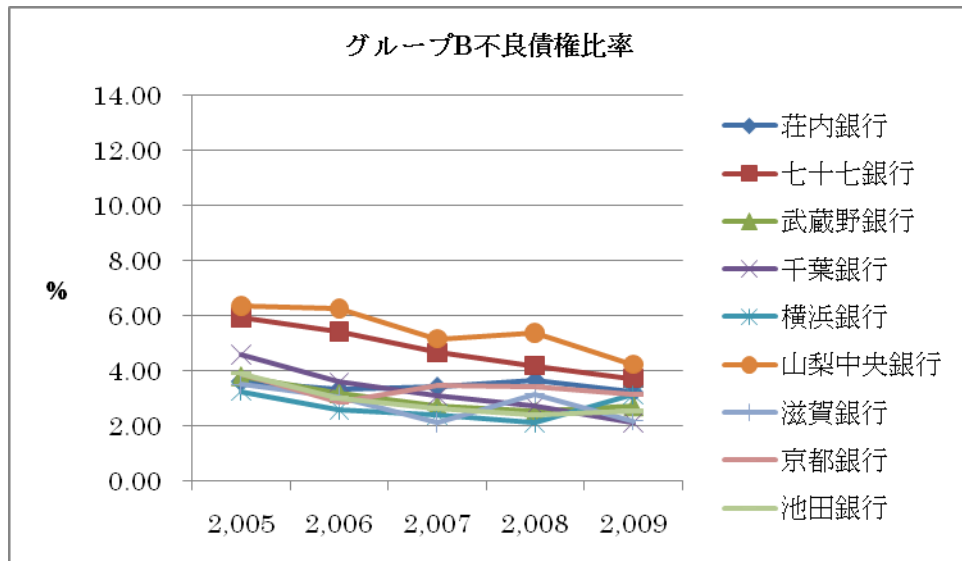
出所：月刊金融ジャーナル(金融ジャーナル社)各年10月号

第3-A図



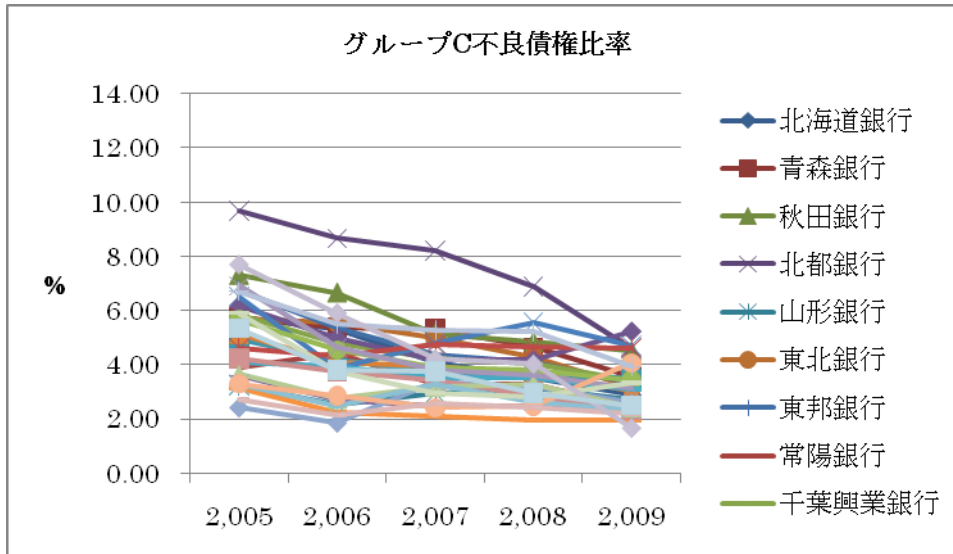
出所：月刊金融ジャーナル(金融ジャーナル社)各年10月号

第3-B図



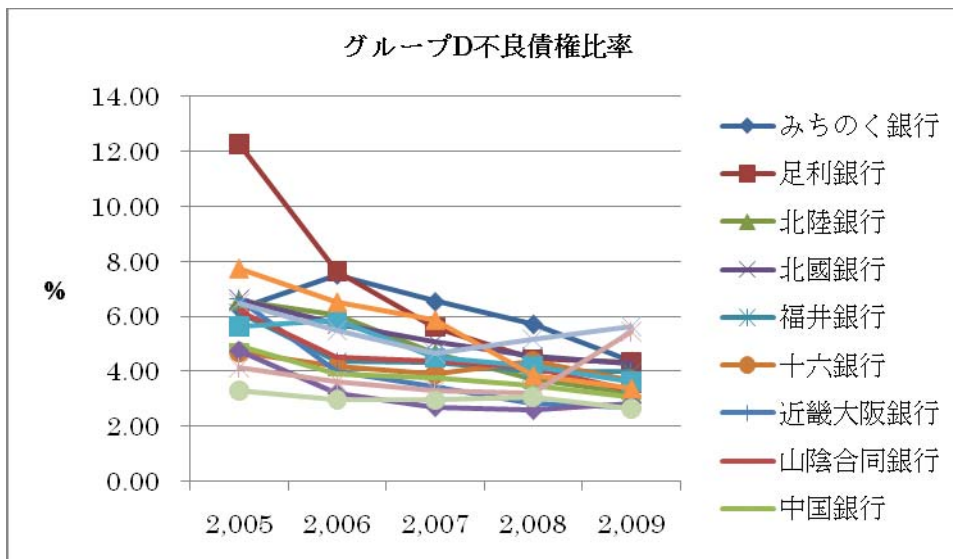
出所：月刊金融ジャーナル(金融ジャーナル社)各年10月号

第3-C図



出所：月刊金融ジャーナル(金融ジャーナル社)各年10月号

第3-D図



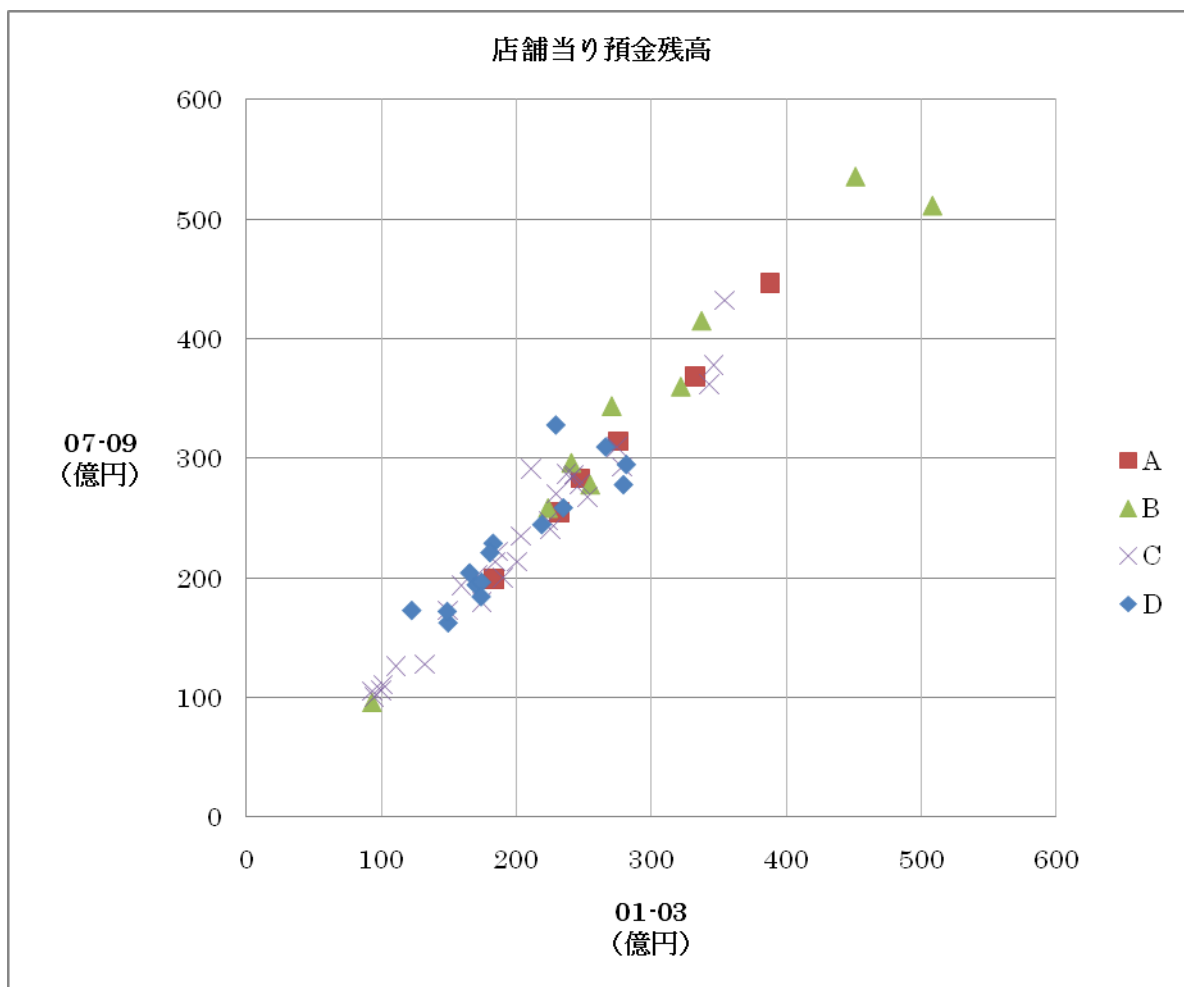
出所：月刊金融ジャーナル(金融ジャーナル社)各年10月号

3-3 預金・貸出の効率性

続いて、各行が店舗の合理化を進めたとすれば、1店舗当りの預金残高や貸出残高は増加していると考えられる。それを示したのが第4図と第5図である。これらは、2001年から2003年までの各行の平均預金(貸出)残高を2002年9月末日の店舗数で割った値を横軸にとり、2007年から2009年までの平均預金(貸出)残高を2008年9月末日の店舗数で割った値を縦軸にとって描いた散布図である。従って、点が北西方向に

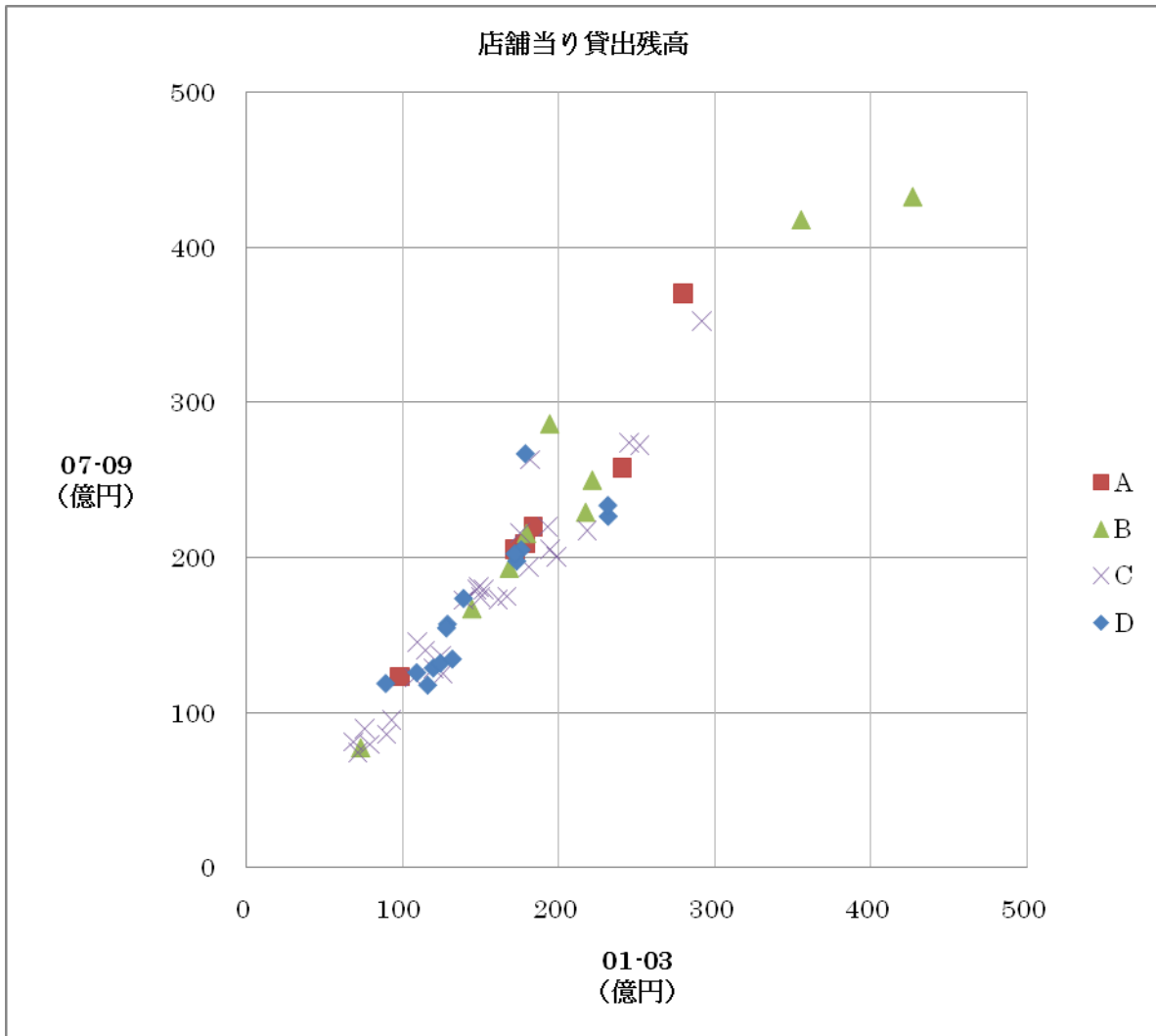
位置するほど店舗当り預金(貸出)残高が上昇し、効率性が高まったことになる。しかし、第4図の各点はほぼ45度線を形成していて、預金収集についてそれほど極端に効率性が良くなったとはいえない。それでも、店舗当り預金残高が低下したのは北都銀行(グループC)と北陸銀行(グループD)だけである。店舗当り貸出残高の変化を示す第5図も同様で、青森、北都、東京都民(以上グループC)、足利(グループD)の4行以外は残高が増加している。グループごとに見ると、預金、貸出ともに、店舗当りの残高はグループC、Dに属する行の方がグループA、Bに属する行よりも低いといえる。特に、グループD各行の店舗廃止行動を、店舗当りの残高という指標による預金、貸出の効率性向上を目指した戦略と捉えることもできる。しかし、店舗を運営する人員が少ない小規模の店舗も存在するため、一概にこうした指標で効率性を議論することには注意が必要である。

第4図



出所：月刊金融ジャーナル(金融ジャーナル社)各年10月号

第5図



出所：月刊金融ジャーナル(金融ジャーナル社)各年10月号

3-4 人口変化と店舗数

最後に、営業地域の人口変化と店舗数の関係を見る。厳密に営業地域の人口を定めることは難しく、ここでは都道府県レベルでの推計にとどめた。つまり、一つの銀行について、各都道府県内の店舗数が全店舗数に占める割合をウェイトとして、これを当該都道府県人口に掛けて合計したものを営業地域の人口とした¹¹。第9表では、2000年及び2005年の国勢調査人口を2002年9月末日と2008年9月末日の店舗数とにそれぞれ組合せて営業地域の人口変化率を算出している。いずれの銀行も本店所在地に大部分の店舗を配置しているため、各年の営業地域人口は本店所在都道府県人口に近い。しかし、山梨中央銀行は2002年9月末日時点で山梨県に85、東京都に13店舗配置していたが、2008年9月末日にはそれぞれ77及び15店舗としている。このため、本店所在地である山梨県の人口を大きく超える営業地域人口になっているとともに、人口変化率も大きな値になった。

このような問題点はあるものの、この定義による営業地域人口変化率を見ると、最も特徴的なことは荘内銀行を除くグループB各行の値が正になっている点である。荘内銀行は本店を置く山形県の人口変化率がマイナス2.2%(2000年から2005年)と減少幅が大きい。荘内銀行と七十七銀行以外では本店所在地又は隣接地域の人口が増加している。グループBで積極的な店舗開設が可能となった背景には、営業地域の人口増加という好条件が整っていたといえる。逆に、グループC、Dには、営業地域人口が微増、又は減少している行が多く含まれ、店舗を開設しづらい背景がうかがわれる。

¹¹ 第i銀行がt時点でp地域(都道府県)に配置する店舗数を m_t^{ip} とし、p地域の人口を n_t^p とする。第i銀行の営業地域人口は、 $\sum_{p=1}^{47} \left(\frac{m_t^{ip}}{\sum_{q=1}^{47} m_t^{iq}} \cdot n_t^p \right)$ と定義する。

第9表

グループ	行名	2000年(人)	2005年(人)	変化率
A	岩手銀行	1,673,508	1,648,428	-1.5%
	群馬銀行	3,094,284	3,129,052	1.1%
	静岡銀行	4,423,643	4,485,218	1.4%
	スルガ銀行	5,553,777	5,682,569	2.3%
	南都銀行	2,019,215	2,006,007	-0.7%
	山口銀行	2,107,874	2,087,203	-1.0%
B	荘内銀行	1,468,210	1,448,695	-1.3%
	七十七銀行	2,563,388	2,564,571	0.0%
	武蔵野銀行	6,950,764	7,069,931	1.7%
	千葉銀行	6,253,212	6,401,882	2.4%
	横浜銀行	8,651,235	8,961,960	3.6%
	山梨中央銀行	2,370,693	2,435,506	2.7%
	滋賀銀行	1,881,319	1,918,672	2.0%
	京都銀行	3,188,361	3,197,700	0.3%
池田銀行	7,547,404	7,577,253	0.4%	
C	北海道銀行	5,729,920	5,679,788	-0.9%
	青森銀行	1,722,825	1,688,388	-2.0%
	秋田銀行	1,501,957	1,464,346	-2.5%
	北都銀行	1,335,933	1,299,346	-2.7%
	山形銀行	1,503,769	1,484,911	-1.3%
	東北銀行	1,684,352	1,664,535	-1.2%
	東邦銀行	2,319,136	2,294,263	-1.1%
	常陽銀行	3,266,173	3,272,386	0.2%
	千葉興業銀行	6,012,733	6,148,295	2.3%
	東京都民銀行	11,758,409	12,250,174	4.2%
	第四銀行	2,799,224	2,770,063	-1.0%
	北越銀行	2,659,183	2,624,960	-1.3%
	八十二銀行	2,716,381	2,718,802	0.1%
	富山銀行	1,120,851	1,111,729	-0.8%
	大垣共立銀行	3,793,288	3,865,418	1.9%
	三重銀行	3,280,526	3,343,334	1.9%
	百五銀行	2,405,195	2,434,829	1.2%
	泉州銀行	8,731,702	8,751,235	0.2%
	但馬銀行	5,516,469	5,555,143	0.7%
	鳥取銀行	856,651	850,495	-0.7%
	阿波銀行	1,685,329	1,689,685	0.3%
	百十四銀行	1,875,458	1,882,620	0.4%
	伊予銀行	1,888,342	1,876,277	-0.6%
	福岡銀行	4,791,268	4,824,874	0.7%
筑邦銀行	4,826,804	4,858,863	0.7%	
肥後銀行	2,125,585	2,114,953	-0.5%	
宮崎銀行	1,429,376	1,417,705	-0.8%	
琉球銀行	1,478,606	1,528,982	3.4%	
沖縄銀行	1,478,606	1,528,982	3.4%	
D	みちのく銀行	1,931,820	1,898,008	-1.8%
	足利銀行	2,560,627	2,581,776	0.8%
	北陸銀行	2,454,979	2,464,158	0.4%
	北國銀行	1,349,698	1,347,945	-0.1%
	福井銀行	1,208,932	1,209,025	0.0%
	十六銀行	3,442,384	3,497,968	1.6%
	近畿大阪銀行	8,229,822	8,247,132	0.2%
	山陰合同銀行	1,104,820	1,096,961	-0.7%
	中国銀行	2,162,712	2,169,063	0.3%
	広島銀行	2,826,163	2,826,118	0.0%
	四国銀行	1,275,893	1,265,170	-0.8%
	佐賀銀行	2,359,671	2,366,739	0.3%
	十八銀行	1,894,263	1,866,358	-1.5%
	大分銀行	1,560,410	1,555,394	-0.3%
鹿児島銀行	1,891,270	1,863,344	-1.5%	

4 おわりに

我々の集計作業が対象とした 2002 年から 2008 年の期間は、2 つの合併の時代と言える。それらは、市町村の合併と金融機関の合併である。両者に直接の因果関係は無いと思われるが、人口と経済活動の停滞は両者に共通の要因である。所謂新・合併特例法は 2009 年度までで効力を失い、市町村合併は収束する一方、金融機関の合併や提携の動向は今後どのようなようになってゆくだらうか。

再編によって金融機関数が現在よりも少なくなると想定した時に懸念されるのが、過疎地への金融サービス供給の量的低下である。郵政事業の民営化によって郵便局の廃止が加速したという見解とともに、過疎地における金融機関店舗の減少が強調されることがある。しかし、少なくとも 2002 年から 2008 年までの期間、金融機関店舗の廃止が顕著だったのはむしろ都市部である。店舗規制の緩和によって競争が促進されれば、人口減少地域からの撤退と一部地域への店舗の集中が生ずると予測されていたが、本稿の結果によれば、そうした傾向を示すのは地銀に限られていた。とはいえ、本稿は直近の金融機関の店舗分布について集計したもので、25 年振りに地銀数に変化が生じる 2010 年度以降もこの状態が続くとはいえない。特に、本稿の分類によるグループ C に属する地銀の多くは、預貸金額ベースで小規模であり、営業地域人口も減少傾向にあるため、再編の際には店舗の廃止が避けられないと考えられる。

こうした予測の下、各種金融機関の店舗戦略と、それが地域の金融サービス供給に与える影響について分析することが、我々の今後の課題である。

【参考文献】

- Avery, R. B., R. W. Bostic, P. S. Calem, and G. B. Canner (1999) , “Consolidation and Bank Branching Patterns,” *Journal of Banking and Finance*, Vol. 23, 497-532.
- 播磨谷浩三 (2006) 「地域金融機関の店舗展開における広域化とその背景—札幌市内の信用金庫の店舗展開に関する検証—」 『生活経済学研究』第 22・23 巻合併号, 生活経済学会 pp.137-149
- Hirtle, Beverly and Christopher Melti (2004) . “The Evolution of U. S. Bank Branch Networks: Growth, Consolidation, and Strategy.” *Federal Reserve Bank of New York Current Issues in Economics and Finance* 10, no. 8 (July)
- 堀江康熙 (2008) 『地域金融機関の経営行動—経済構造変化への対応』 勁草書房
- 堀内芳彦, 丹羽由夏 (2000) 「IT 革命による金融機関のデリバリーチャンネルの変容—従来型フルバンキング店舗の解体と拡大するダイレクトチャンネル—」 『農林金融』2000.4 農林中央金庫 pp.18.232-31.245
- 古江晋也 (2005) 「店舗規制緩和と金融機関の店舗展開」『農林金融』2005.8 pp.2.424-11.433
- 伊藤隆康 (2004) 「東京都における預金金融機関の店舗配置と競合」 『生活経済研究』

第 20 卷 生活経済学会 pp.113-126

岩佐代市(2009)『地域金融システムの分析—期待される地域経済活性化への貢献』 中央経済社

丹羽哲夫(2008)『金融店舗の未来戦略』 近代セールス社

山田能伸(2009)『地域金融—勝者の条件』 金融財政事情研究会

家森信善, 近藤万峰(2001)「公的金融機関と民間金融機関の立地行動」 『生活経済学研究』 第 16 卷 生活経済学会 pp.173-185